

OKB大垣共立銀行の歩み

OKB大垣共立銀行は、前身の第百二十九国立銀行の創立以来、「地域とともに」「お客さま目線」を大切に事業を展開してきました。

1878～

士族中心の国立銀行から 地域の人々の銀行へ

- 1878年 大垣共立銀行の前身「第百二十九国立銀行」創立
- 1896年 「士・農・工・商が共に協力して設立しよう」と大垣共立銀行創立



大正初期の俵町本店

- 1923年 農産銀行（名古屋市）買収
愛知県での営業開始
- 1924年 本店竣工（郭町に移転）



移転した本店

- 1926年 共営銀行（大垣市）買収
三重・滋賀両県での営業開始

1965～

高度経済成長とともに 大衆化路線を拡大

- 1965年 1960年代後半以降、個人取引拡充のため、「総合口座」や「住宅ローン」などお客さまのニーズに応じた多様な預金商品・ローン商品の開発を推進
- 1972年 名古屋証券取引所第1部上場
- 1973年 本店（17階建本館）竣工



17階建ての本店

- 東京証券取引所第1部上場
- 1984年 本店新館（電算センタービル）竣工



円柱形の新館

- 1986年 初めての海外拠点「香港駐在員事務所」開設

1994～

お客さま目線を追求し、 先進的なサービスを展開

- 1994年 キャッシュコーナーの年中無休稼働開始（国内金融機関初）
- 1998年 年中無休窓口営業店舗開設（全国金融機関初）
- 2000年 移動店舗運行開始（全国金融機関初）
ドライブスルーATM設置（全国金融機関初）



移動店舗
「OKBスーパーひだ1号」



ドライブスルー ATM

- 2003年 女性社員の制服を廃止し、私服勤務実施
- 2005年 ダイヤモンド社
「つきあいたい銀行ランキング」第1位
- 2007年 CM付ATM導入（全国金融機関初）
- 2009年 サービス産業生産性協議会
「ハイ・サービス日本300選」選出
- 2012年 キャッシュカード・通帳が不要な
「手のひら認証ATM“ピピット”」導入（全国初）
- 2017年 ベトナムに現地法人設立（全国地方銀行初）
- 2018年 サービス産業生産性協議会
「第2回 日本サービス大賞 地方創生大臣賞 受賞」

2019～

地域循環型社会の担い手として、 持続可能な地域づくりに貢献

- 2019年 Forbes WORLD'S BEST BANKS 2019（世界の銀行ランキング）日本国内1位
「OKBアプリ」取扱開始
- 2021年 「サステナビリティ基本方針」の策定
重点課題（マテリアリティ）の特定
「環境方針」の策定
TCFD提言への賛同
「特定セクターに対する投融资方針」の策定
- 2022年 東京証券取引所プライム市場上場
本山支店2階に「DXコンサルティング拠点」開設
オフィスカジュアルの導入
- 2023年 ぎふSDGs推進パートナー登録制度において「ゴールドパートナー」として登録
- 2024年 中期経営計画「Always～変わらぬ想いで、明日を変える～」スタート
オープンイノベーション創出支援拠点「OKB SCLAMB」開設



OKB SCLAMB

- DE&I推進プロジェクトチーム「OKB TOIRO」発足
- OKBグループ「人権方針」策定

- 2025年 健康経営優良法人2025認定



受け継がれる「共立」の意志

士族中心だった第百二十九国立銀行から「士・農・工・商」が一体となって地域発展を目指そうと、1896年に大垣共立銀行が誕生しました。「共立」には、地域の人々が協力し合い、地域に密着した銀行を創り出すという、今日まで続く企業精神が込められています。当時は銀行名から単に「国立」の文字を取って普通銀行へと転換した銀行が大多数を占めましたが、新名称を冠して業務を継承したOKBは当時から独自性を読み取ることができます。



大垣共立銀行の
開業を伝える広告

“お客さま目線”を大切に、持続可能な地域づくりに貢献

設立100周年を迎えたころ、「銀行はサービス業」という方針を打ち出し、金融の枠に収まらないアイデアを実現してきました。“お客さま目線”を真に考えるからこそ、年中無休稼働ATM「エブリデーバンキング」や移動店舗、ドライブスルーATM、手のひら認証ATM「ピピット」などこれまで全国初の商品・サービスを数多く展開してきました。

現在も“お客さま目線”を大切に、地域に社会的価値を創造し、持続可能な地域づくりに資する取り組みを進めています。



手のひら認証ATM「ピピット」

OKBグループの強み

強固なネットワーク／お客さま基盤

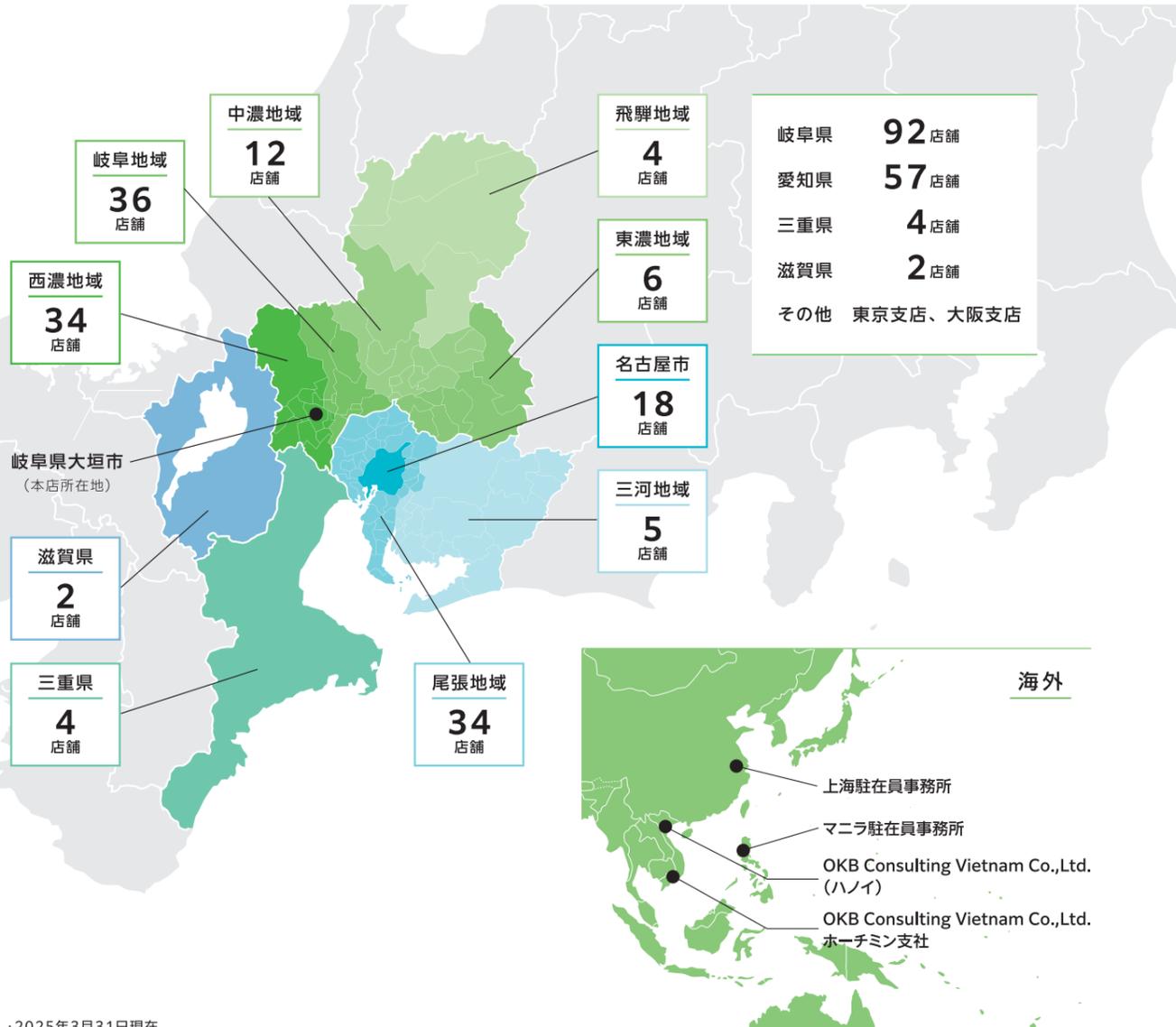
OKB大垣共立銀行は岐阜県・愛知県を中心に強固なネットワークを構築し、お客さまの多様なニーズにお応えしています。効率的な店舗運営やお客さまの利便性向上を目的に、店舗の機能別再編とともに非対面チャネルの拡充を進めており、「リアル」と「デジタル」の双方でお客さまとつながることができるハイブリッドなネットワークを目指しています。

さらに、ベトナムの海外現地法人OKB Consulting Vietnam Co.,Ltd.は北部の首都ハノイ市と南部の商都ホーチミン市の2大都市に拠点があり、ベトナム全域をカバーしてお客さまの海外進出ニーズなどにお応えしています。

法人のお客さまの取引先数 約**5.2**万先

個人のお客さまの取引先数 約**150**万先

	岐阜県	愛知県
預金シェア	36.7%	4.3%
貸出金シェア	36.0%	7.8%



・2025年3月31日現在

グループ一体での事業展開

OKBグループは銀行のほかリースや証券、システム開発などさまざまな業務を運営する12社で構成されています。

例えば共友リースでは、SDGsへの取り組みとして地方公共団体向けにLED照明導入のサポートや自然エネルギーの有効活用を促進するため太陽光発電設備導入のサポートを積極的に行うなど、単なる設備需要対応の域を超えた「Providing added value(付加価値の提供)」に注力しています。また、従来からのESG・省エネ設備に係る補助金を活用したリース提案を一段と推し進め、さらなる地域貢献を目指しています。

共立コンピューターサービスでは、お客さまのさまざまな業務の合理化をサポートする収納サービスやPRISMシリーズをはじめ、公共事業や医療・介護などの社会保障分野においてもサービスの提供を行っています。また、AI・IoTなど新技術の研究・開発にも積極的に取り組み、地域のお客さまのDXを強力にサポートしています。

グループ会社同士の密な連携により、多様化・高度化するお客さまのニーズに幅広くお応えし、銀行を中核とした「総合サービス業」としてソリューションを提供しています。



多様な人財

「社員」は地域とOKBグループの持続可能性を実現するための重要な「人財」であり、付加価値創造企業を目指すうえで積極的に投資すべき「資本」です。

多様で豊富な人財がOKBグループの原動力であり続けるために、銀行業務の深化に資する研修はもちろん、社員の自立的なスキルアップ・リスクリテラシーを後押しするための「育成ファンド」にて資格取得費やセミナー受講費、外部研修費などを負担し、人材育成のためのさまざまな取り組みを行っています。また、新卒採用では「バラエティ・タレントコース」を設け、能力や経験において一芸一秀でた人財を採用することで多様性あふれる組織づくりを目指しています。

専門性のある資格保有・試験合格者数

FP1級	203名
中小企業診断士	21名
宅地建物取引士	220名
証券アナリスト	22名
サステナブル経営サポート	519名
ITストラテジスト	2名
情報処理安全確保支援士	4名

(2025年3月末時点)

バラエティ・タレントコース採用人数

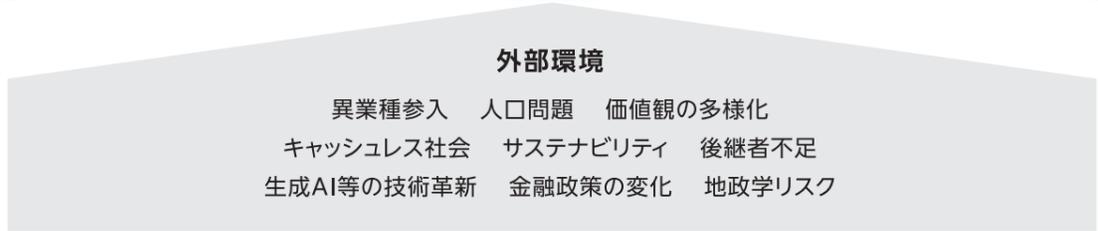
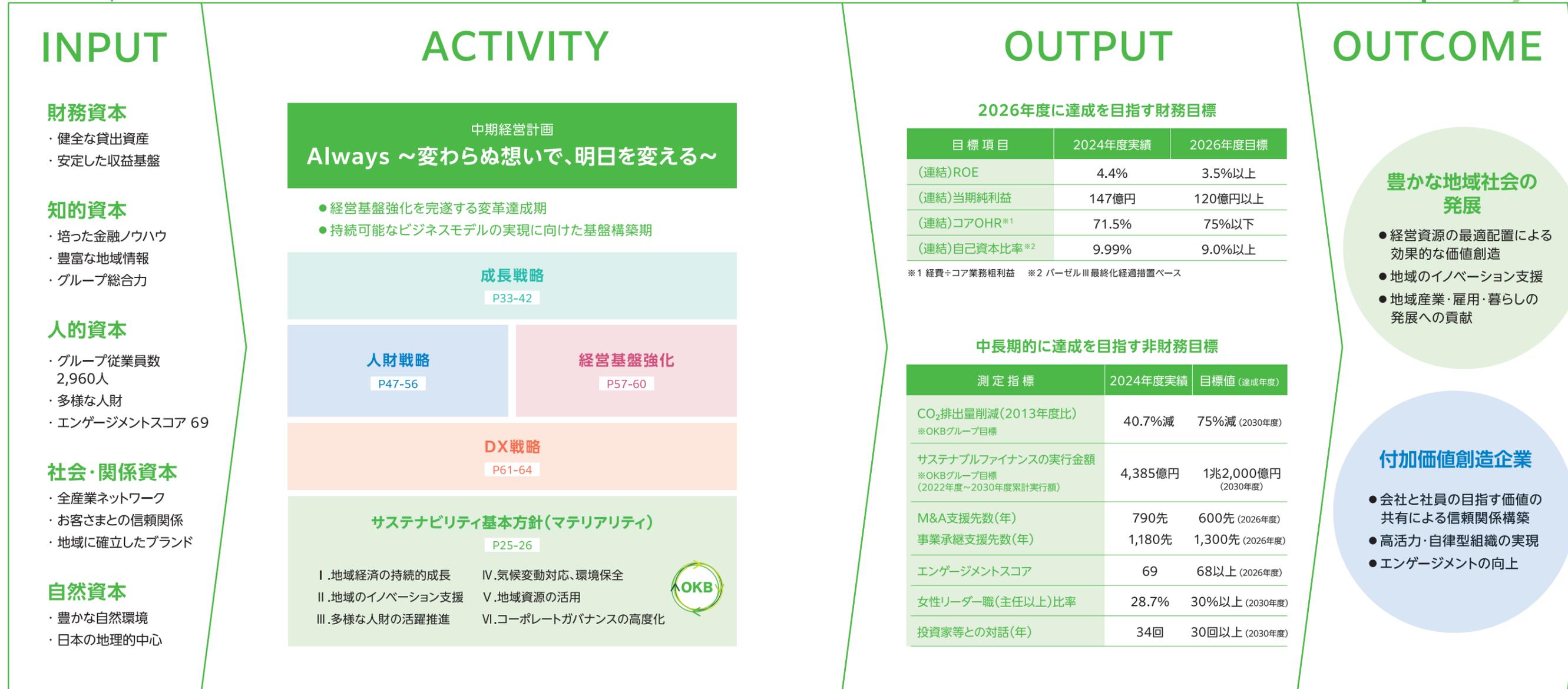
2020年4月	2名
2021年4月	3名
2022年4月	2名
2023年4月	3名
2024年4月	4名
2025年4月	2名

価値創造プロセス

社会課題の解決を通じて新たな付加価値を地域社会に提供し、「地域と社員を幸せにするOKBグループ」を目指しています。

長期的に目指す姿
地域と社員を幸せにするOKBグループ
 ~ お客さまからの「ありがとう」の追求 ~

企業価値向上・資本の強化



OKBの価値創造：地域共創型コンサルティング

地域と共に考え、創り上げる共創型コンサルティング

昨今、地域が抱える課題が複雑化・多様化する中で、行政、企業、住民などが連携し、それぞれの強みを活かして新たな価値を創出する「地域共創」の取り組みが求められています。地域共創による地域課題解決の取り組みを加速させるため、2025年7月に「公務金融部」を「地域共創部」へと改称し、これまでプロジェクトとして展開してきた自治体向けコンサルティング「ローカル共Coプロジェクト」を事業化して同部内に「企画推進課」を新設しました。

OKBグループの持つ独自のノウハウやネットワークを活用し、地域課題の解決に取り組むことで豊かな地域社会の発展に貢献しています。本特集では、これまで各自治体などから受託した事業の主な事例をご紹介します。



遊休地の活用 まちの魅力向上

保育園をビジネス拠点へと改修!まちのイノベーションを促進

岐阜県垂井町は、第二次産業が盛んなものづくりのまちですが、新たなビジネス創出を目的に2022年に「垂井町創業支援アカデミー」をスタートするなど、創業支援にも力を入れてきました。OKBは「株式会社TAB」をはじめとしたコンソーシアムの一員として、使用されなくなった旧東保育園をリノベーションし、新たなビジネス拠点を創ることを目的とした「旧東保育園ビジネス拠点改修事業に係る設計・プロモーション業務」を受託しました。

OKBはビジネス拠点のコンセプトづくりや運営計画策定に加え、プロモーションも担い、SNSの発信やFab Cafe Nagoyaなど各所で拠点をプロモーションするためのイベントを企画し、運営や現場設営、広報までトータルに実施しました。この拠点は2024年12月に「コネクトベース垂井」としてオープンし、新たなビジネス創出、事業者の交流拠点として取り組みを始めています。



▲保育園を改修した「コネクトベース垂井」



▲施設内の「コミュニティスペース」

Consulting - 戦略立案 - Collaboration - 協働 - Connection - つながり - Coordination - 調和 -

LOCAL Co-CREATION

地域共創

VALUE

- Strategy - ブランド戦略・マーケティング
- Creation - 事業・商品・拠点開発
- Promotion - 動画・WEB・SNS
- DX - ICT導入・業務効率化
- Funding - 補助金・ふるさと納税活用



まちの魅力向上 観光需要の活性化

観光客数増加を目的とした観光活性化事業

岐阜県養老町は、年間100万人以上の観光客が訪れる養老公園およびその周辺で「地域資源に付加価値創出」をテーマに観光活性化に取り組んでいました。

OKBは、同町とともにこれらをさらに加速・発展させるべく「養老公園観光拠点整備プロジェクト」企画・運営業務を受託しました。養老公園を拠点に「観光消費拡大に向けた実証実験を行う」という意味を込めてプロジェクトの通称名を「YOROラボ」とし、各種事業の実証

実験に取り組んできました。
新規観光客の獲得や観光消費拡大に向けた施策として、地域の大学生と連携した特産品の開発、有名シェフをアドバイザーに起用したご当地グルメの開発、養老公園と連携した体験型プログラムの構築、旅行会社と連携したツアー造成などさまざまな実証を展開しました。
その結果、地域の新たな商品やビジネスを創出することができ、事業自走化への道筋を築くことができました。



◀体験型プログラム「テントサウナ」

◀ご当地グルメとして開発した(左から)「養老飯(ヨーローハン)」と「養老サイダープリン」



デジタル化 認知度向上

SDGsの認知度を向上し市内事業者のコミュニティを形成

愛知県安城市は2021年にSDGsに取り組む企業・団体などの裾野を広げることを目的に「あんじょうSDGs共創パートナー制度」を創設しましたが、市職員の運営負担や企画不足などの課題がありました。

OKBはグループ会社の共立コンピューターサービスと特定委託共同体を組織し、同市から「あんじょうSDGs共創パートナー制度運営業務」を受託。将来的には民間主導での自走化を見据え、イベントなどを通じたパートナー制度の認知度向上、効率化を目的としたパートナー制度のシステム設計、SDGs達成を目指す地域事業者間のコミュニティを活性化させる交流会などを企画・展開しました。

本受託事業の集大成としてパートナー企業参加型のイベント「SDGsフェスタinあんじょう」を企画し、運営や現場設営、広報までトータルに実施しました。イベント当日の総来場者数は6,600名を超えました。

その結果、パートナー制度やSDGsの認知度向上、パートナー企業同士のコミュニティ形成へとつながりました。





まちの魅力向上

遊休地の活用

新たなまちづくり事業の実現をサポート

滋賀県唯一の新幹線駅である米原駅の東口にある約2.8ヘクタールの公有地は、2008年の区画整理完了以降、未開発の状態が続き、米原市や滋賀県にとって重要な課題となっていました。

OKBは、新たなまちづくりを実現すべく、事業に参画する企業への声かけをはじめ、まちづくりのコンセプトや事業計画の策定までをトータルにサポート。

その結果、米原市および滋賀県が実施した公募型プロ

ポーザル「米原駅東口周辺まちづくり事業」において、OKBが協力企業として参画したコンソーシアムが優先交渉権者に選定され、2024年6月に基本協定を締結しました。

この地には、分譲マンションや商業施設、企業のオフィスなどが建設される予定で、若い世代の移住・定住を促進するとともに地域の新しい産業の育成や雇用の創出、交流人口の拡大を図り、地域の活気と魅力向上を目指します。



▲開発前の米原駅東口の公有地

整備後



▲整備後のイメージ図

デジタル化

行政サービスのDX・デジタル化で業務効率化や地域住民の利便性を向上

岐阜県内の複数の自治体に対してプレミアム商品券の電子化やデジタル地域通貨の導入をサポートし、市職員の業務効率化や地域住民の利便性向上に貢献しています。特に、岐阜県養老町においては、町独自のデジタル田園都市構想「Smart Town YORO Project」を伴走支援しています。同町のデジタル地域通貨「養老Pay」を地域DXの核とするため、公共交通やヘルスケアサービスなどの機能と連携させるなど新たな住民サービスを促進しました。

こうした行政サービスのDXやデジタル化をサポートしたことが評価され、2024年6月に「東海情報通信懇談会会長表彰」を受賞しました。



▲表彰式の様子

デジタル化

林業の就業環境改善を目指して

岐阜県は豊かな森林資源を有する地域で、森林率は全国2位の約81%に達します。なかでも岐阜県揖斐川町は総土地面積の約91%が森林であり林業が盛んな地域です。

しかし林業における作業現場は、山間部などのモバイル電波が届かない電波不感地帯であることが多く、けがや遭難などの事故発生時に外部へ連絡する手段がないため、早期発見や対処が難しい危険な環境下にあります。また、機材故障などのトラブル発生時においても通信可能な環境下への移動が必要となるなど、業務の非効率性も課題となっています。

これらの課題解決に向けて、OKBやNTTコミュニケーションズ、岐阜大学らで構成される実施団体は、総務省が公募した「令和6年度 地域デジタル基盤活用推進事業」において林業の就業改善を目的とする新たな通信技術やコミュニケーションアプリなどを活用したソリューションの実用化に向け、揖斐川町にて効果検証のための実証実験を行いました。

揖斐郡森林組合の協力のもと林業の作業現場で、最新の通信技術やICTツールを活用してネットワークエリアを構築し、通信環境の確保に成功しました。



▲ICTツールを設置し、ネットワークエリアを構築する実証実験の様子

音声通話などが可能になったことで、実証実験後のアンケート調査では林業従事者の大半が「安全性や安心感が向上した」と回答するなど就業環境改善の効果を確認しました。

本実証実験の成果をもとに実装要件の精査を進めていくとともに、林業以外の産業における安全性・生産性向上に資するソリューションの実装を目指していきます。

TOPICS

令和6年度「地方創生に資する金融機関等の特徴的な取組事例」に選定!

2025年3月、OKBのこれまでの地域課題解決に向けた取り組みが評価され、内閣官房 新しい地方経済・生活環境創生本部事務局が公表する「地方創生に資する金融機関等の特徴的な取組事例」に選定され、内閣府特命担当大臣（地方創生担当）から表彰を受けました。



▲表彰式の様子

OKBグループのサステナビリティと重点課題

サステナビリティ基本方針

OKBグループは、サステナビリティを巡る課題への対応を重要な経営課題として認識し、「地域循環型社会の担い手として、持続可能な地域づくりに貢献する」ことで、OKBグループの経営の基本理念の実現を図ってまいります。

OKBグループのマテリアリティと主な取り組み

中期経営計画「Always～変わらぬ想いで、明日を変える～」は、下記の6つの重点課題を土台に、地域課題の解決を通じてOKBグループの成長を目指します。

重点課題(マテリアリティ)の特定プロセス

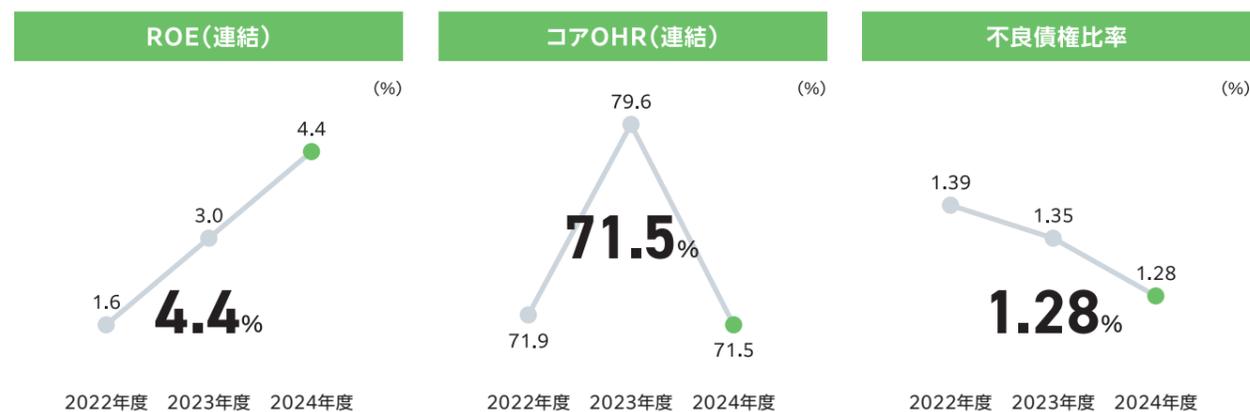
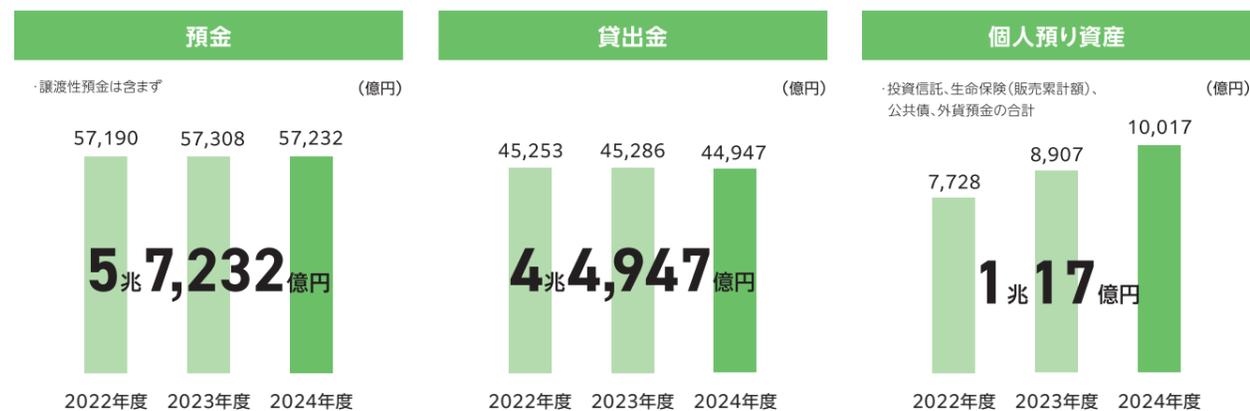
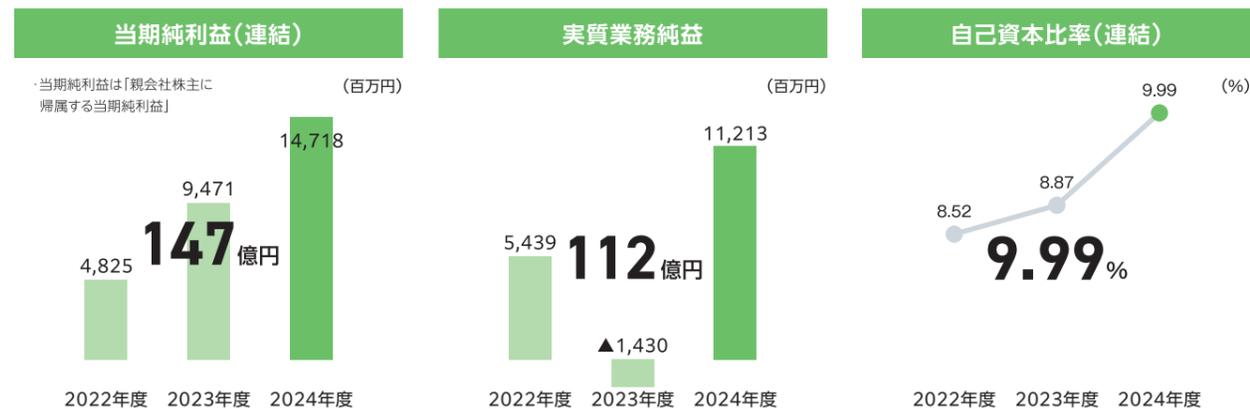
地域社会とOKBグループの持続的な成長のために中長期的に取り組む重点課題(マテリアリティ)を特定しています。マテリアリティは外部環境や事業活動、取り組みの進捗などを踏まえて、適宜見直しを行います。



重点課題(マテリアリティ)	取組方針	中期経営計画との関連性	マテリアリティ別の測定指標および2024年度の実績	目標値(達成年度)	該当するSDGsのゴール
 I. 地域経済の持続的成長	地域の事業者の皆さまそれぞれのニーズに応じたソリューションをグループ全体で提供し、本業支援を通じた課題解決によって、地域経済の持続的成長に貢献します。	 成長戦略	・サステナブルファイナンスの累計実行額(OKBグループ) 全体……………4,385億円 環境分野……………1,241億円 ・事業先に対するコンサルティング提案件数(年)……………7,026件 ・個人に対するコンサルティング提案件数(年)……………71,738件 ・サステナビリティに関するソリューション提案件数(年)……………633件 ・M&A支援先数(年)、事業承継支援先数(年)……………790先、1,180先	全体 1兆2,000億円(2030年度) 環境分野 6,000億円(2030年度) 7,000件(2025年度) 71,000件(2025年度) 650件(2025年度) 600先、1,300先(2026年度)	  
 II. 地域のイノベーション支援	AIやFinTechなどのIT技術を活用して、お客さまにとってより利便性が高く、より身近な金融インフラを構築するとともに、地域のイノベーションを支援し、持続可能な産業化を促進します。	 成長戦略	・OKBアプリのダウンロード件数(累計)……………32.3万ダウンロード ・ITコンサルティング新規訪問先数(累計)……………909先 ・金融経済教育受講者数(年)……………1,349人	50万ダウンロード(2025年度) 1,482先(2026年度) 1,000人(2025年度)	  
 III. 多様な人財の活躍推進	女性社員をはじめとする多様な人財の幅広い分野での活躍を推進するとともに、働き方改革によって働きがいのある環境を整備することにより、質の高いサービスの提供に努めます。	 人財戦略	・女性リーダー職(主任以上)比率……………28.7% ・男性の育児休業等取得率……………103.7%※ ※公表前事業年度に配偶者が出産し、翌年度に育児関連休暇を取得した従業員は、翌年度の同取得の分子に含み、分母は含まないため、年度によっては同取得率が100%を超える可能性があります ・障がい者雇用率(特例子会社を含む)……………2.93%※ ※2024年6月1日現在 ・エンゲージメントスコア……………69 【株式会社アトラエが提供するエンゲージメントサーベイ「Wevox」の総合スコア】	30%(2030年度) 100%(2025年度) 2.5%(2026年度) 68以上(2026年度)	  
 IV. 気候変動対応、環境保全	地球環境との共生が持続可能な社会の基盤となることを認識し、自然豊かな環境を未来に引き継ぐため、気候変動問題や環境保全活動に積極的、継続的に取り組みます。	 サステナビリティ	・CO ₂ 排出量削減(累計)【2013年度比】(OKBグループ)……………40.7%減 ・TCFD対応の高度化……………Scope3の情報開示拡充 ・【地公体連携】累計植樹本数、植樹活動の累計開催回数……………617本、18回	75%減(2030年度) カーボンニュートラル達成(2050年度) 情報開示の高度化(2030年度) 745本、24回(2030年度)	   
 V. 地域資源の活用	種々の課題解決において、地域資源を積極的に活用することで、そのシナジーを最大限発揮し、地域との共存共栄を実現します。	 成長戦略	・販路開拓支援先数(年)……………242先 ・地域商社機能を活用した地域活性化に向けた付加価値向上支援先数(累計)……………53先 ・ローカル共Co-プロジェクト※による地域資源の磨き上げ(件数・累計)……………42件 ※地域課題解決のための自治体向けコンサルティング	250先(2025年度) 50先(2026年度) 50件(2025年度)	  
 VI. コーポレートガバナンスの高度化	経営の迅速な意思決定及び経営の効率性の追求、積極的なディスクロージャーを通じた経営の透明性の向上、誠実な企業グループとして行動するためのコンプライアンス(法令等遵守)の実践と地域奉仕を基本に、コーポレートガバナンスの高度化に努めます。	 サステナビリティ	・コンプライアンス(法令等遵守)への取り組み 研修受講率(年)……………100% チェックリスト実施率(年)……………100% ・取締役会の実効性向上(取締役会実効性評価の実施)(年)……………1回 1回(2030年度) ・投資家等との対話(年)……………34回 30回以上(2030年度) ・BCPの強化(訓練回数)(年)……………13回 10回(2030年度)	100%(2025年度) 100%(2025年度) 1回(2030年度) 30回以上(2030年度) 10回(2030年度)	  

財務ハイライト

収益力の向上により、自己資本比率やROEなどが着実に改善しています。



非財務ハイライト

いずれの指標も着実に進展しています。

